

出雲市中小企業景況調査報告書

〈2025年10～12月期〉

1. 調査期間 令和8年1月5日(月)～令和8年1月20日(火)

2. 調査対象企業 出雲市内事業所 180社 回答数 175社 回答率 97.2%

業種	出雲商工会議所管内		平田商工会議所管内		出雲商工会管内		斐川町商工会管内		合計	
	対象企業数	回答企業数	対象企業数	回答企業数	対象企業数	回答企業数	対象企業数	回答企業数	対象企業数	回答企業数
建設業	13	12	4	4	4	4	4	4	25	24
製造業	18	17	7	7	6	5	5	5	36	34
卸売業	9	9	2	2	3	3	3	3	17	17
小売業	23	22	9	9	8	8	9	9	49	48
サービス業	27	27	8	8	9	9	9	8	53	52
合計	90	87	30	30	30	29	30	29	180	175

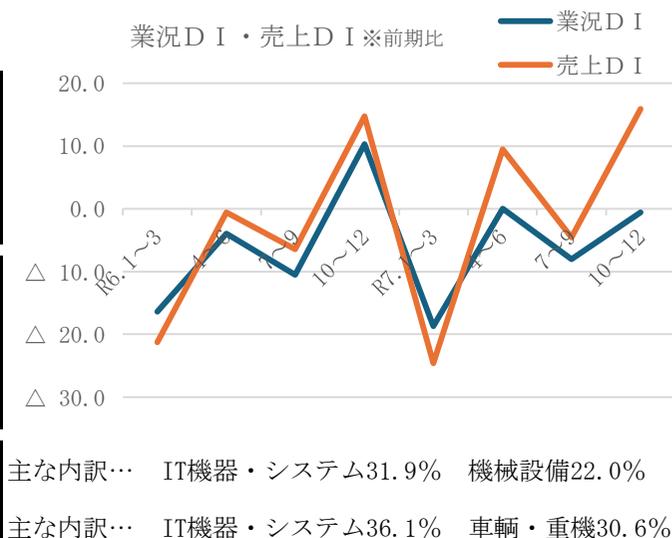
3. 調査実施機関 出雲商工会議所、平田商工会議所、出雲商工会、斐川町商工会

今期(2025年10~12月)の概要

本調査は、出雲商工会議所が平田商工会議所、出雲商工会、斐川町商工会と共同で市内事業所から調査対象事業所 180 社を選定し実施しています。

※D I (業況判断指数)とはディフュージョン・インデックス(Diffusion Index)の略
D I = 「増加」「好転」したなどとする企業割合 - 「減少」「悪化」などとする企業割合

概況		今回 調査結果	前回 調査結果	前回 調査結果比
業況D I	前期(2025年7~9月)比	△ 0.6	△ 8.0	7.4
	前年同期(2024年10~12月)比	△ 11.4	△ 7.4	△ 4.0
	来期(2026年1~3月)見通し	△ 22.3	△ 13.0	△ 9.3
売上D I	前期(2025年7~9月)比	15.9	△ 4.6	20.5
	前年同期(2024年10~12月)比	△ 4.5	△ 6.9	2.4
	来期(2026年1~3月)見通し	△ 23.9	△ 0.6	△ 23.3
設備投資	今期(2025年10~12月)実施	45.7	51.0	△ 5.3
	来期(2026年1~3月)計画	38.3	37.8	0.5



経営上の問題点について以下を1位にあげる事業所割合

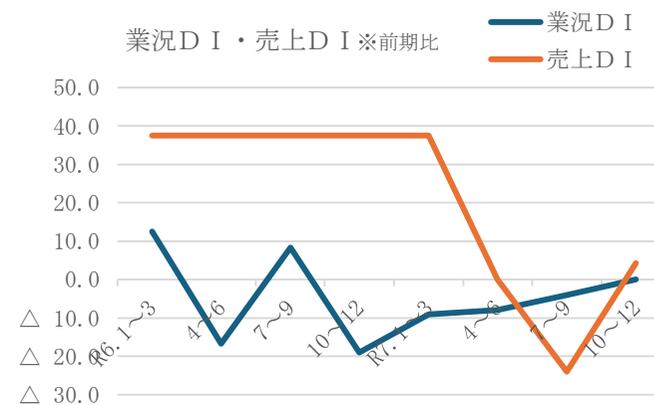
需要の停滞、受注減少	32.7%	37.6%	△ 4.9%
従業員の確保・定着難	17.0%	17.1%	△ 0.1%

業況DI及び売上DIは、前期から継続して改善・上昇傾向が続いている。設備投資についても依然として積極的に実施されており、IT機器・システムの導入により作業効率・生産性の向上に取り組む姿勢が見受けられる。一方で「需要の停滞、受注減少」を感じている事業所は32.7%として依然と高い状況です。また、11月17日発効の最低賃金1,033円への引き上げにより、「人件費の増加」を経営上の問題点として挙げる事業者も増えた。物価高騰(仕入、原材料)が続く中で、価格転嫁や収益性を高める取り組みがより一層求められている。

業種別景況調査の主要D I

1. 建設業

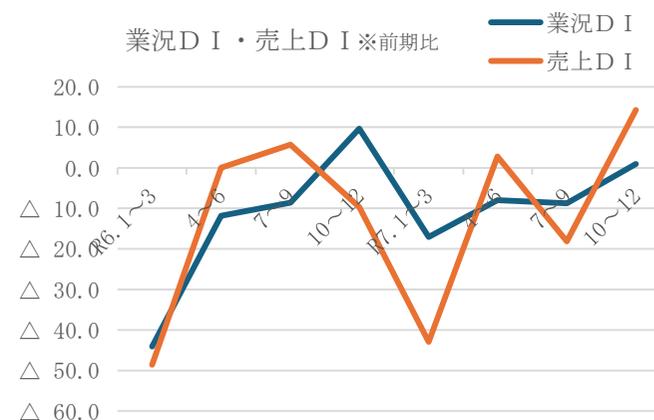
		今回 調査結果	前回 調査結果	前回 調査結果比
業況D I	前期(2025年7～9月)比	0.0	△ 4.0	4.0
	前年同期(2024年10～12月)比	△ 12.5	△ 28.0	15.5
	来期(2026年1～3月)見通し	△ 20.8	△ 24.0	3.2
売上D I	前期(2025年7～9月)比	4.2	△ 24.0	28.2
	前年同期(2024年10～12月)比	△ 20.8	△ 40.0	19.2
	来期(2026年1～3月)見通し	△ 20.8	△ 16.0	△ 4.8



今期の業況DI (0.0) と売上DI (4.2) は、改善に転じたが、需要の停滞により不安定な状況が続くことが予想される。多くの事業所が直面している経営上の問題は「従業員の確保・定着難」であり、66.7%が人手不足に直面している。今期も70.8%の事業所では賃上げを実施し、従業員の確保・定着に力を入れている。

2. 製造業

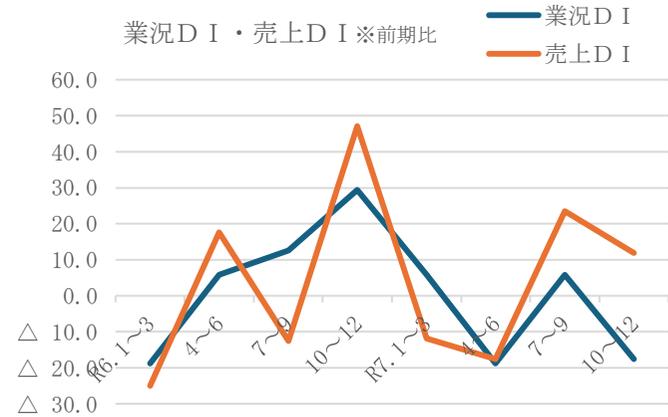
		今回 調査結果	前回 調査結果	前回 調査結果比
業況D I	前期(2025年7～9月)比	1.0	△ 8.7	9.7
	前年同期(2024年10～12月)比	△ 12.0	△ 17.4	5.4
	来期(2026年1～3月)見通し	△ 24.0	△ 17.4	△ 6.6
売上D I	前期(2025年7～9月)比	14.3	△ 18.2	32.5
	前年同期(2024年10～12月)比	△ 2.9	△ 30.3	27.4
	来期(2026年1～3月)見通し	△ 25.7	0.0	△ 25.7



今期は業況DI (1.0) と売上DI (14.3) は、改善に転じている。価格転嫁には77.1%が取り組んでいるものの51.4%が採算不十分と回答している。また11月から最低賃金が上昇し、人件費の増加が経営を圧迫している状況である。不安定な業況が続いていることから、来期に向けた設備投資意欲も低迷している状況である。

3. 卸売業

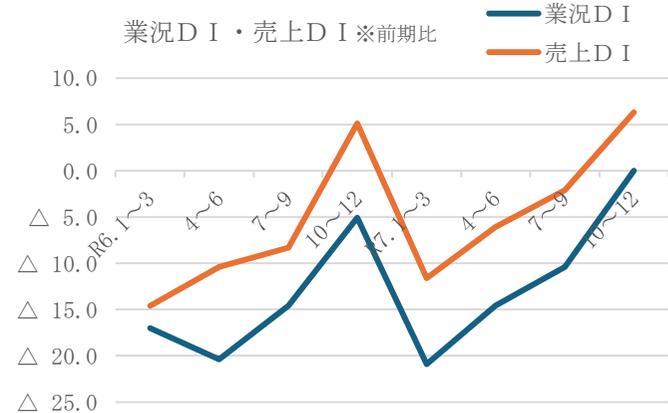
		今回 調査結果	前回 調査結果	前回 調査結果比
業況D I	前期(2025年7～9月)比	△ 17.6	5.9	△ 23.5
	前年同期(2024年10～12月)比	△ 11.8	0.0	△ 11.8
	来期(2026年1～3月)見通し	△ 17.6	△ 5.9	△ 11.7
売上D I	前期(2025年7～9月)比	11.8	23.5	△ 11.7
	前年同期(2024年10～12月)比	△ 17.6	5.9	△ 23.5
	来期(2026年1～3月)見通し	△ 35.3	0.0	△ 35.3



前期は業況DI、売上DI (23.5) が共に大幅にプラスに転じたが、今期は業況DI (△17.6) と再びマイナスに転じる結果となった。依然として業況DI、売上DIともに変動が激しい状況が続いている。他の業種に比べ価格転嫁は82.3%と進んでいるが、採算は未だ不十分な状況である。

4. 小売業

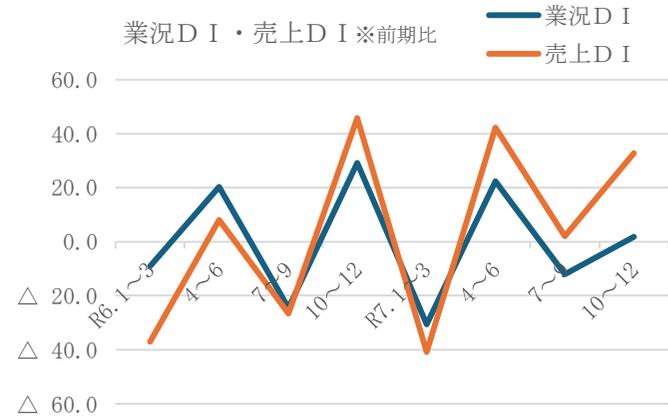
		今回 調査結果	前回 調査結果	前回 調査結果比
業況D I	前期(2025年7～9月)比	0.0	△ 10.4	10.4
	前年同期(2024年10～12月)比	△ 20.8	0.0	△ 20.8
	来期(2026年1～3月)見通し	△ 22.9	△ 16.7	△ 6.2
売上D I	前期(2025年7～9月)比	6.3	△ 2.1	8.4
	前年同期(2024年10～12月)比	0.0	2.1	△ 2.1
	来期(2026年1～3月)見通し	△ 14.6	△ 8.3	△ 6.3



前期の改善傾向が続き、今期は業況DI (0.0)、売上DI (6.3) とプラスに転じる結果となった。来期は天候不順等の影響による消費意欲の低下も懸念されるが、比較的安定した業況が続いている。一方で賃上げの未実施は52.1%と最も高く、価格転嫁により収益性を高めていく必要がある。

5. サービス業

		今回 調査結果	前回 調査結果	前回 調査結果比
業況D I	前期(2025年7～9月)比	1.9	△ 12.0	13.9
	前年同期(2024年10～12月)比	△ 1.9	△ 2.0	0.1
	来期(2026年1～3月)見通し	△ 23.1	△ 4.1	△ 19.0
売上D I	前期(2025年7～9月)比	32.7	2.0	30.7
	前年同期(2024年10～12月)比	1.9	12.0	△ 10.1
	来期(2026年1～3月)見通し	△ 28.8	14.0	△ 42.8



前期の見通しのとおり、今期は業況DI (1.9)、売上DI (32.7) と回復した。そのため、前期に賃上げ未実施と回答があった事業所の割合が62.5%から今期は41.2%と改善し、大幅に賃上げが進んだ結果となった。しかし、来期は再びマイナスに転じる見通しとなっている。

その他の経営状況(今期)

	人手			価格転嫁			賃上げ		
	過剰気味	充足	不十分	実施 (採算十分)	実施 (採算不十分)	不実施	実施 (3%未満)	実施 (3%以上)	不実施
全業種	2.8	54.0	43.2	22.2	47.2	30.7	31.4	30.3	38.3
建設業	0.0	33.3	66.7	33.3	54.2	12.5	33.3	37.5	29.2
製造業	8.6	51.4	40.0	25.7	51.4	22.9	45.7	31.4	22.9
卸売業	11.8	47.1	41.2	29.4	52.9	17.6	35.3	29.4	35.3
小売業	0.0	68.8	31.3	27.1	39.6	33.3	25.0	22.9	52.1
サービス業	0.0	53.8	46.2	7.7	46.2	46.2	25.5	33.3	41.2

設備投資動向

		今回 調査結果	前回 調査結果	前回 調査結果比	主な内訳や最も割合が高い設備
全業種	今期(2025年10～12月)実施	45.7%	51.0%	△ 5.3%	IT機器・システム31.9% 機械設備22.0%
	来期(2026年1～3月)計画	38.3%	37.8%	0.5%	IT機器・システム36.1% 車輜・重機30.6%
建設業	今期(2025年10～12月)実施	86.1%	63.6%	22.5%	IT機器・システム 34.8%
	来期(2026年1～3月)計画	48.3%	53.6%	△ 5.3%	IT機器・システム 35.3%
製造業	今期(2025年10～12月)実施	54.1%	61.4%	△ 7.3%	IT機器・システム 33.3%
	来期(2026年1～3月)計画	43.2%	36.1%	7.1%	IT機器・システム 46.2%
卸売業	今期(2025年10～12月)実施	52.6%	35.3%	17.3%	機械設備 25.0%
	来期(2026年1～3月)計画	41.2%	52.9%	△ 11.7%	車輜・重機 37.5%
		今回 調査結果	前回 調査結果	前回 調査結果比	最も割合が高い設備
小売業	今期(2025年10～12月)実施	36.4%	33.3%	3.1%	IT機器・システム 43.8%
	来期(2026年1～3月)計画	34.6%	31.3%	3.3%	IT機器・システム 40.0%
サービス業	今期(2025年10～12月)実施	39.6%	38.2%	1.4%	IT機器・システム 25.0%
	来期(2026年1～3月)計画	30.2%	41.1%	△ 10.9%	車輜・重機 36.8%

経営上の問題点	
---------	--

			今回 調査結果	前回 調査結果	前回 調査結果比
全業種	1位	需要の停滞、受注減少	32.7%	37.6%	△ 4.9%
	2位	従業員の確保・定着難	17.0%	17.1%	△ 0.1%
建設業	1位	需要の停滞、受注・客数の減少	32.1%	34.8%	△ 2.7%
	2位	従業員の確保・定着難	25.0%	34.8%	△ 9.8%
製造業	1位	需要の停滞、受注減少	39.4%	57.6%	△ 18.2%
	2位	人件費の増加	21.2%	5.7%	15.5%
卸売業	1位	需要の停滞、受注減少	31.3%	41.2%	△ 9.9%
	2位	人件費の増加	18.8%	17.6%	1.2%
小売業	1位	需要の停滞、受注減少	33.3%	36.4%	△ 3.1%
	2位	従業員の確保・定着難	16.7%	15.9%	0.8%
サービス業	1位	需要の停滞、受注減少	28.3%	25.5%	2.8%
	2位	原材料等価格の上昇	26.1%	17.6%	8.5%

詳細は業種別景況を参照してください。